

平成30年度

主要な施策の成果に関する報告書

京都地方税機構

# 目 次

平成30年度一般会計歳入歳出決算総括表	1 頁
一 般 会 計 総 務 費	2 頁

平成30年度 一般会計歳入歳出決算総括表

区分 会計名	予算現額 (A) (円)	歳入決算額 (B) (円)	歳出決算額 (C) (円)	歳入歳出 差引額 (B-C) (D) (円)	左 の 内 訳		
					予算現額と歳入 決算額との比較 (B-A) (E) (円)	予算現額と歳出決算額との比較	
						翌 繰 越 額 (F) (円)	不 用 額 (A-C-F) (G) (円)
一 般 会 計	2,567,546,000	2,490,235,517	2,488,713,005	1,522,512	△77,310,483	0	78,832,995
<b>合 計</b>	<b>2,567,546,000</b>	<b>2,490,235,517</b>	<b>2,488,713,005</b>	<b>1,522,512</b>	<b>△77,310,483</b>	<b>0</b>	<b>78,832,995</b>

第2款 総務費

科目	予算現額	決算額	主要な施策	施策の成果
	円	円		
2 徴税費	2,564,034,000	2,487,070,825	徴収業務並びに法人関係税課税業務及び自動車関係税課税業務	<p>1 施策の趣旨・目的 納税者の利便性向上や業務の効率化を図るために、京都府及び府内市町村(京都市除く)の税業務を統合的に行い、公平・公正な税業務を推進する。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 各構成団体から移管を受けた滞納案件に係る徴収業務及び各構成団体が賦課する法人関係税の課税事務を実施した。</p> <p>(1) 徴収実績 移管額(繰越分含む) (A) 16,502 百万円 収納額 (B) 9,109 百万円 収納率 (B/A) 55.2 %</p> <p>(2) 法人関係税課税事務の処理件数 確定申告書等受付審査件数 113,323 件 更正・決定調定件数 3,963 件</p> <p>(3) 自動車関係税課税事務の処理件数 申告書等受付審査件数 426,915 件 データ化処理件数 168,354 件</p> <p>3 執行額 2,468,926,825 円</p>
			資産関係税課税共同化に係る家屋評価調査分析業務	<p>1 施策の趣旨・目的 京都府及び府内市町村(京都市除く)における家屋評価事務の現状を調査・分析することで、不動産取得税及び固定資産税に係る家屋評価事務の共同化に向けた同事務の標準化を図る。</p> <p>2 施策の実行状況と成果 家屋評価事務の共同化に向け、構成団体統一基準としての家屋評価事務取扱要領(案)を作成することにより、部分別評価手法の統一を図るとともに、同事務の簡素化・合理化に向けた比準評価手法を構築することができた。</p> <p>3 執行額 18,144,000 円</p>